

フランスにおける CB カードの普及と多様化

— デビット・カード多用国における リボルビング・クレジット・カードの導入 —

高 濱 和 博

目 次

1. はじめに
2. フランスにおけるペイメント・カードの普及状況
3. フランスのペイメント・カードの多機能化と支払慣行の残存
 - 3.1 CB カードにおける機能的分類と近年の傾向
 - 3.2 CB カードによって提供される支払いの機能
 - 3.2.1 デビット機能
 - 3.2.2 クレジット機能
 - 3.2.3 電子マネー機能
4. 発行機関と最終的な決済方法の多様化
— リボルビング・クレジット型 CB カードの導入と融資の手段への拡張 —
 - 4.1 従来の預金取扱金融機関による CB カードの発行
 - 4.2 消費者信用機関による CB カードの発行
 - 4.2.1 プライベート・カード (Carte Privatives)
 - 4.2.2 提携カード (コマーク・カードあるいはコブランド・カード)
 - 4.2.3 リボルビング・クレジット型の CB カード
 - 4.3 リボルビング・クレジット型ペイメント・カードの導入の背景
5. むすびにかえて

1. はじめに

最近の金融の分野では、間接金融から直接金融へ、およびホールセール金融からリテール金融へと、金融機関の経営戦略が変化していることが指摘されている。この変化は日米はもとより、欧州の金融機関にかんしても同様である。リテール金融の中心は対個人顧客取引であり、とくに今後はカード・ビジネスに注力し、より多くの顧客に対するより小額の取引に至るまで、取引の拡張と深耕が図られている。ここで、リテール金融におけるカード・ビジネスを進める

上で重視されるのが支払決済の分野である。

とくに欧州での事例では、近年のフランスでの小口決済¹⁾の分野における変化が、カード・ビジネスの普及を明示している。カード・ビジネスの普及は、各種の非現金支払いの手段の普及が進む中でとくにペイメント・カードの使用が増加していることによって示されている。従来ペイメント・カードとは、その呼称のとおり小口の支払に使用されるカード型の支払いの手段であり、主にデビット・カードとクレジット・カードを指す²⁾ものであった。しかし昨今では、支払機能の複合化や最終的な支払方法の多様化により、金融機関にとってペイメント・カードは決済手段のみならず融資業務を含めた金融取引の媒体として扱われるようになってい

る。

本稿は、フランスでの事例に着目し、ペイメント・カードがまず支払いの手段として普及し、そして融資の手段へと変化しつつある現状を示すことを目的とする。

第2節では、フランスにおける日常の小口の支払いにおいて、ペイメント・カードが最も頻繁に使用される非現金支払いの手段として普及している経緯をとり上げる。従来フランスでは小口の支払いの手段として小切手を使用される割合が高く、今日でも EU 加盟国の中で最も小切手を多用している国である。とはいえ、フランスにおいても小切手からペイメント・カードへの代替が進んでいる。1987年の時点では、ペイメント・カードの使用はわずかであったが、その後の16年間で著しく増大し、現在では最も頻繁に使用される支払いの手段となっている。

第3節では、フランスにおける中心的なペイメント・カードであるCB (Carte Bancaire : カルト・バンケール) (銀行カード) の実態に着目する。従来、CB カードは銀行などの預金取扱金融機関によって発行されてきたオフライン認証方式のデビット・カードであった。近年では、多機能化の進展の中で国際化が進んでいること、および一部の銀行はクレジット・カード

1) 本稿では、決済を次の点により大口と小口に分類している。大口決済は主に銀行間あるいは大企業間で行われる高額な決済である。対して、小口決済は主に個人あるいは家計が当事者として含まれる比較的小額の決済であるが、中小零細企業などが関与する決済も含まれる。大口決済と小口決済とを必ずしも明確に区別できるわけではないことは、あらかじめ留意しておく必要がある。

2) 当然であるが、ペイメント・カード自体に購買力となる価値があるわけではない。ペイメント・カードの機能は、非現金支払取引においてカード所持者すなわち支払人の支払能力をカード発行者が保証していること、カード所持者が本人であることを受取人に伝えることである。とすれば、支払人の本人確認、支払可能金額および支払保証をする者の名前などの情報を伝えることができれば十分であり、必ずしもカード形状に拘る必要はない。すでに、各種の通信販売でカード番号などの情報を電話などで伝えたり、店頭などで非接触型 IC チップを読取機にかざすなどの方法で支払取引が行えることは、カード形状の媒体すら不要であることを示している。さらに、こうした必要情報の伝達が支払取引に限らず融資取引などにも利用されるとき、もはや従来のペイメント・カードの形態は形骸化すると捉えられるであろう。

型の CB カードも発行し始めていることを、一例をあげて確認する。

第4節では、CB カードが、リボルビング・クレジット型ペイメント・カードの形態で消費者信用機関からも発行されている点に着目する。本来、銀行が発行するペイメント・カードと消費者信用機関が発行するカードはその機能的性質が対照的であった。今日では、それらのペイメント・カードは相互に共通点が増加し、想定される顧客層および利用形態が重なり合っている。従来みられたような各種金融機関ごとの業務上の特徴は曖昧になり、包括的にリテール金融業務を取り込む傾向が強まるなかで、業務上の手段としてのカードの重要性が高まっていると捉えられる。

第5節では、本稿でとり上げた内容を整理し、むすびにかえる。

2. フランスにおけるペイメント・カードの普及状況

本節では、主な先進諸国と比較しつつ、近年のフランスにおけるペイメント・カードの普及に着目する。小口の支払いの分野においては、各国ごとに様々な支払いの手段を使用して小額の決済が頻繁に行われることから、一般的には同一の機関・組織によってまとめられた一貫した統計を得難いという問題が伴う。本節では、そのような状況において、比較的に共通の様式で1987年以降のデータを得られるという理由から、国際決済銀行（BIS）および欧州中央銀行（ECB）による統計資料を中心的に使用する。

表1は、フランスをはじめとする主な先進諸国における非現金支払いの手段について、近年の変化を示している。方法としては、フランス、ドイツ、イギリス、アメリカ合衆国および日本の5カ国における小切手、ペイメント・カード、口座振替および自動引落の取引件数に基づくデータを、1987年と2003年で比較することによる。そして、これら5カ国における過去16年間の変化を捉えることを目的としている。その際、大口の支払いが含まれると思われるデータは可能な限り除外している。

1987年当時すでに小口の支払いにおける非現金化が進んでいたアメリカおよび統計上の不備が目立つ日本を別にすると、フランス、ドイツおよびイギリスではこの16年間で非現金支払いの手段の総取引件数が大きく増加している。そして、この総取引件数の増加は人口の増加をはるかに上回る増加率で1人当たり取引件数が増加したことによる結果である。この期間にフランス、ドイツおよびイギリスにおける1人当たり取引件数は、それぞれ1.7倍、1.6倍および2.2倍に増加している。なお、アメリカにおける1人当たり取引件数は、2002年までの15年間では1.1倍にとどまっている。

表 1 主な先進諸国における非現金支払いの手段

		フランス		ドイツ		イギリス	
		1987 年	2003 年	1987 年	2003 年	1987 年	2003 年
総取引件数 (100 万件)		6,741.6	13,210.1	6,338.4	13,347.9	5,207.0	12,080.0
1 人当たり取引件数 (件)		123.2	214.9	103.7	161.8	91.7	203.5
取引件数に 占める割合 (%)	小切手 ⁽¹⁾	80.6	63.9	8.9	1.8	52.3	37.9
	ペイメント・カード ⁽²⁾	9.7	70.6	0.6	27.3	10.4	87.3
	小切手 ⁽¹⁾	65.4	29.7	8.6	1.1	57.0	18.6
	ペイメント・カード ⁽²⁾	7.9	32.9	0.6	16.9	11.4	42.9
	口座振替 ⁽³⁾	17.3	19.6	54.7	42.6	22.3	18.3
	自動引落 ⁽³⁾	9.4	17.8	36.1	39.3	9.3	20.1

アメリカ合衆国		日本 ⁽⁵⁾	
1987 年	2002 年 ⁽⁴⁾	1987 年	2002 年 ⁽⁴⁾
59,182.0	79,986.5	3,652.4	3,826.9
241.5	277.5	29.9	n.a.
200.7	138.7	2.2	1.5
37.1	116.0	1.7	18.4
83.1	50.0	7.4	n.a.
15.4	41.8	5.8	n.a.
1.0	4.7	36.0	n.a.
0.5	3.5	50.8	n.a.

出所：Dragon, Didier Geiben, Gilbert Nallard, *La carte et ses atouts*, Revue banque édition, Mars 2002, p. 22 に掲載の表の項目に従い, BIS, *Payment systems in the Group of Ten countries*, December 1993 および *Statistics on payment and settlement systems in selected countries-Figures for 2003*, October 2004 のデータに基づいて筆者が作成した。

注：(1) 大口での支払いを含む。(2) デビット・カードおよびクレジット・カードの双方を含む。(3) 大口での支払いを除く。(4) 2002 年のデータを使用している。(5) データの不備が多い。

さらに、1 人当たりの取引件数の増加に関連して着目すべき点は、その内部構成の変化である。とくに、小切手の取引件数が減少している一方でペイメント・カードの取引件数が増加している点は、各国で共通の傾向である。フランス、ドイツおよびイギリスでの小切手の取引件数は、この 16 年間でそれぞれ 2 割、8 割および 3 割減少している。一方、これらの国でのペイメント・カードの取引件数の増加は、同期間でそれぞれ 7.3 倍、45.5 倍および 8.4 倍に増加している。ここで、小切手およびペイメント・カードの取引件数の変化はフランスでもっとも小さいが、他国に比して小切手の取引件数が依然として多く、早くからペイメント・カードの導入が進められていたというフランスの特徴を考慮する必要がある。なお、この傾向はアメリカにつ

フランスにおける CB カードの普及と多様化

いても同様であり、2002 年までの 15 年間で小切手の取引が 3 割減少する一方で、ペイメント・カードの使用は 3.1 倍に増加している。

上述の取引件数にみられる小切手からペイメント・カードへの移行の傾向は、口座振替および自動引落を含めた取引件数全体に占める割合における変化をみることで、より明らかとなる。フランスおよびイギリスにかんしては、ペイメント・カードの割合はこの 16 年間でそれぞれ 4.2 倍および 3.8 倍に増加して、現在では両国で最も頻繁に使用される支払いの手段となっている。ドイツにかんしては、ペイメント・カードはいまだ多用される支払いの手段とはいえないであろう。しかし、従来の中心的な支払いの手段である口座振替の割合が 2 割減少する一方で、ペイメント・カードの割合は 28.2 倍に増加している。なお、アメリカにかんしても、1988 年以降の 15 年間で、従来排他的に使用されていた小切手の割合が 4 割減少する一方で、ペイメント・カードの割合は 2.7 倍に増加している。その結果、現在では、未だ小切手による支払いが半数を占めているとはいえ、ペイメント・カードは小切手に拮抗しうる、最も使用される支払いの手段の一つとなっている。

このような小口の支払いにおいて、とくに EU 諸国では小切手、口座振替および自動引落といった他の支払いの手段と比べてペイメント・カードによる取引件数が増加している。その理由として、利用者がペイメント・カードの使用を積極的に選択する傾向が強いことが指摘されている。この事実は、図 1 によって示されている。この図 1 は、Sofres (Société française d'enquêtes par sondage: フランス世論調査会社) がカルト・バンケール・グループ (le Groupement Carte Bancaire) の依頼を受けて、2003 年 9 月の時点においてフランスを含む EU 7 ヶ国で好まれる支払いの手段について調査した結果である。調査の方法は、18 歳以上の個人を対象として、性別、年齢、居住地域などを考慮した上での電話によるサンプリング調査である。

この図 1 によれば、これら 7 カ国は調査時点では 4 つの範疇に大別できる。

まず、ペイメント・カードの使用を好む消費者の割合が最も多く、この他には現金以外の使用はほとんど好まれていない国である。これらの国にはイギリス、オランダおよびイタリアが含まれる。

次に、現金の使用を好む消費者の割合が最も多く、この他にはペイメント・カード以外の使用はほとんど好まれない国である。これらの国にはドイツおよびスペインが含まれる。ドイツは、先の表 1 にみられるように、従来口座振替が多用されてきた国である。だが、この調査結果によれば、消費者は現金の他にはペイメント・カードの使用を好んでおり、これら以外の口座振替を含む支払いの手段はほとんど好まれていない。これらの事実は、ドイツにおいても近

年ではペイメント・カードの使用が国民に広く受け入れられ、急速に普及が進みつつあることを示すものであると捉えられる。また、スペインでは、調査時点ではペイメント・カードの使用よりも現金の使用を好む消費者が多い。だが、スペインでも非現金支払いの手段の総取引件数に占めるペイメント・カードの割合は、1990 年以降の 14 年間で 4.8 倍に増加している³⁾。

さらに、ペイメント・カードおよび現金の使用に加えて、小切手以外の支払いの手段の使用も好まれる国である。すなわち、ここではベルギーである。ベルギーでは、消費者の 27% がペイメント・カードおよび現金以外の支払いの手段の使用を好んでいる点に特徴がある。これらの支払いの手段の大半は口座振替である⁴⁾。だが、1990 年以降の 14 年間で、非現金支払いの手段の総取引件数に占めるペイメント・カードの割合が 3.4 倍に増加している一方で、口座振替の割合は 2 割減少している⁵⁾。

最後に、ペイメント・カードの他には現金よりも小切手の使用が好まれ、それ以外の支払いの手段の使用はほとんど好まれない国である。すなわち、ここではフランスである。フランスでは、今日でもなお消費者の 17% が小切手の使用を好んでいる点に特徴がある。フランス以

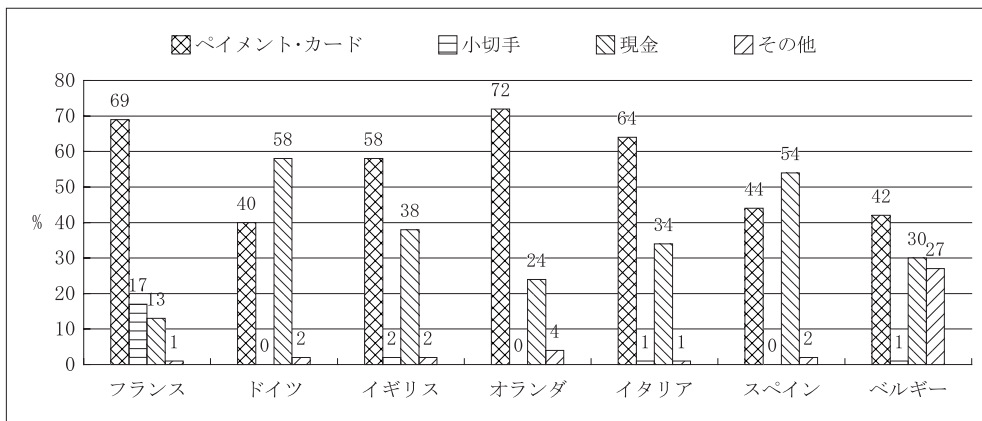


図 1 主な EU 諸国で好まれる支払いの手段 (2003 年 9 月)

出所：TNS SOFRES, *Les Européens et la carte bancaire*, Département Finance et Services, 61DO 94, Octobre 2003, p.12. および Groupement des Carte Bancaire CB, *Chiffres Clés 2003*, Avril 2004, p.4. をもとにして筆者が作成した。

3) 拙稿「EU 諸国における小口決済」『経営研究』第 51 巻第 1 号、大阪市立大学経営学会、および ECB, *Payment and Securities Settlement Systems in the European Union Addendum Incorporating 2002 Figures (Blue Book)*, April 2004. を参照のこと。

4) 上掲拙稿を参照のこと。

5) EMI, *Payment Systems in the European Union*, April 1996. および ECB, *op. cit.* を参照のこと。

フランスにおける CB カードの普及と多様化

外の EU 6 カ国では、小切手の使用はほとんど好まれていない。この特徴に示されるように、1990 年まではフランスはデンマーク、アイルランドおよびイギリスなどとともに、小切手を使用する割合が 50 % を上回る小切手の多用国であった。その後、デンマークでは 1992 年に、イギリスでは 1997 年に、小切手よりもペイメント・カードによる取引件数が多くなった⁶⁾。以下で図 2 に示すように、この 2 国に次いで、フランスにおいても 2003 年には同様の現象が生じている。

フランスにおいて、ペイメント・カードでの取引件数が増加した経緯は図 2 によって明示される。図 2 は、1987 年以降の 16 年間に於いて、4 種類の主な支払いの手段にかんして取引件数の推移を示したものである。

小切手は、1987 年には 44 億件の支払いが行われ、総取引件数の 65.4 % を占めていた。その後も取引件数は増加傾向にあったが、1996 年の 50 億件をピークにその後は減少に転じ 2003 年には 39 億件となっている。また総取引件数に占める割合は、1987 年以降一貫して減少しつづき、2003 年には 29.7 % となっている。

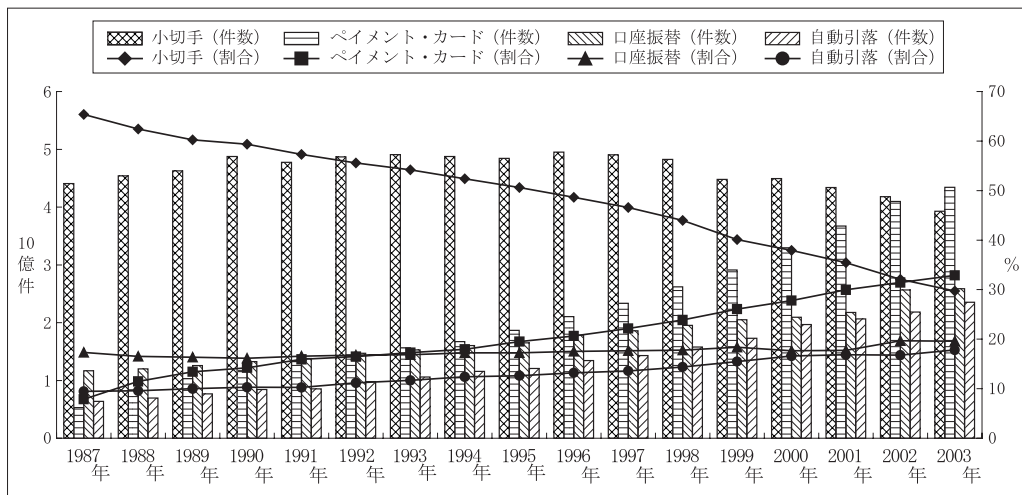


図 2 フランスで使われる主な非現金支払の手段の推移

出所：Bank for International Settlements, *Payment Systems in Eleven Developed Countries*, 1989 (日本銀行監訳『主要国のペイメントシステム』1989年、340ページ), *Payment systems in the Group of Ten countries*, December 1993, p. 146, *Statistics on Payment Systems in the Group of Ten Countries: Figures for 1995*, December 1996, p. 31, — *Figures for 1998*, February 2000, p. 28, — *Figures for 2000*, July 2002, p. 33, — *Figures for 2003*, October 2004, p. 36. の表のデータを用いて筆者が作成した。

6) 上掲拙稿を参照のこと。

小切手の推移とは対照的に、ペイメント・カードは1987年以降、取引件数および総取引件数に占める割合ともに一貫して増加している。1987年には、取引件数は5億件、割合は7.9%と4種類の支払の手段のうちでは共に最低であった。だが、2003年には取引件数は43億件、割合は32.9%と、最も多用される支払いの手段となっていることがわかる。

なお、口座振替および自動引落にかんしては、それぞれ1987年の12億件(17.3%)および26億件(19.6%)から2003年の6億件(9.4%)および24億件(17.8%)である。これらの支払いの手段も、ペイメント・カードほどではないが、一貫して増加基調で推移している。

さらに、上述の表1と図2とを照らし合わせることで、小口の支払いにおける変化の一つの特徴が明らかとなる。表1によれば、1987年以降の16年間で、小切手にかんしては、1人当たり取引件数は2割の減少にとどまっているが、取引件数に占める割合では5割の減少となっている。対照的に、ペイメント・カードにかんしては、取引件数に占める割合では3.2倍の増加にとどまっているが、1人当たり取引件数は6.3倍の増加となってい⁷⁾。この1人当たり取引件数と取引件数に占める割合における変化率の開きは、口座振替および自動引落にかんしても同様であるとみられる。この変化率の開きの理由は図2に示されている。すなわち、小切手から移行される支払いに加えて新たに増加する支払いがペイメント・カード、口座振替および自動引落によって行われている、ということである。ただし、ペイメント・カードは、後述のように、毎月の支払金額を自動引落で支払う仕組みとなっている場合が多い。このため、ペイメント・カードの普及による新規加入に伴い、自動引落の取引件数も増加するとみられる。さらに、ペイメント・カードの複数保有による使い分けが増えれば、自動引落の取引件数もまた増加するであろう。フランスにおける小切手での取引件数は1996年の50億件をピークとして減少に転じている。だが、小切手による取引件数が減少する割合に比べ、その他の支払の手段による取引件数が増加する割合が大きいことがわかる。その際、増加の割合が著しいのが消費者に最も好まれる支払いの手段であるペイメント・カードといえる。ここで、消費生活における総取引金額がさほど変化していないと仮定すれば、新たに増加した支払いは現金によって従来行われてきた分である可能性は高い。

これまでの分析から、小口の支払いにおけるペイメント・カードの普及が確認できる。小切手や現金による支払いを移行したい支払いの手段として、そして口座振替や自動引落よりも利用したい支払いの手段として、ペイメント・カードは広く消費者に好まれている。この理由と

7) ここでは、ペイメント・カードの増加について、増加率としての数字で示している。先に第2節で述べた増加の結果としての単純な倍率を示した数字とは異なっている点に留意されたい。

しては、例えば自動引落は実際に公共料金や家賃および前述のようにペイメント・カードの利用代金の支払いを中心とする、定期的で限定的な支払いに使用される場合が多い。そのため、普段の生活で頻繁に使用される小口の支払いの手段とは言いがたい。よって、本節で取り上げたように、普段の生活で好まれる支払いの手段は従来の小切手からペイメント・カードへと移行すると思われる。

留意すべき点は、ペイメント・カードをその他の支払いの手段と同様な、相互に代替的なものとして扱うにとどまるならば、この支払いの手段の特殊性を看過しかねないことである。ペイメント・カードでの支払いにおける最も顕著な特徴は、その他の支払いの手段とは異なり、商人への売上金の入金とカード所持者からの支払代金の回収との間に少なくとも数週間の一定の時間差が確実に生じるのが一般的である点である。この理由は、主なペイメント・カードは決済性預金口座から独立した当座貸越 (déouvert) もしくはクレジット口座 (compte de crédit) を使用し、カード発行者がカード所持者に代わり商人に対して確実に立替払いを行う支払いの手段であることにある。このために、ペイメント・カードでの支払いに際しては、財もしくはサービスの引渡し時点において消費者であるカード所持者がカード発行者に対して債務を負うことが確定するのである。因みに、小切手による支払いでも、商人に対する小切手の受渡しと消費者 (小切手振出人) の口座からの代金の引落しの間に時間差が生じる点ではペイメント・カードと類似のものである。しかし、小切手での支払いでは、支払人である小切手帳発行銀行が商人への支払いを立替えるものではなく、商人には代金の回収にリスクを伴う。また、消費者である小切手振出人は小切手帳発行銀行に対して債務を負うこともない。

フランスにおいても、近年ではクレジット口座を使用するリボルビング・クレジット型のペイメント・カードも発行金融機関により普及が図られている。

次節では、多機能化と返済方法の多様化に着目して、ペイメント・カードの実態を検討する。

3. フランスのペイメント・カードの多機能化と支払慣行の残存

前節では、1987 年以降の 16 年間のデータに基づき、フランスにおいてペイメント・カードの普及が進んでいる現状を指摘した。ここでさらにペイメント・カードにかんして検討を進めるためには、ペイメント・カードのより詳細な分類が不可欠となる。

ペイメント・カードは、利用金額の返済方法により、デビット・カードとクレジット・カードに大別される。たとえばアメリカ合衆国では、従来ペイメント・カードは一般的にはクレジット・カードを意味した。このクレジット・カードは、小切手口座 (銀行口座) とは切り離され

て管理されるクレジット口座を販売するための手段、換言すれば融資の手段として扱われる。

だが、フランスでは、ペイメント・カードは「小切手口座に結び付けられた支払いの手段つまりデビット・カードであり、当初から小切手の増加を制限することを目的とするものであった」⁸⁾。この背景には、1960年代から1970年代に「フランス国民の銀行化」(bancarisation des Français)の割合が非常に急速に増大したことがある⁹⁾。つまり、この時期、多くのフランス人が銀行に口座を持ち、諸取引を行うようになっていったのである。

フランスでは、従来は主要銀行を中心とする全ての預金取扱金融機関の間で利用できるCBカードが発行されてきた。CBカード加盟金融機関の間における1984年7月の合意の結果作り出されたカードであり、「支払いあるいは現金引出しを行うための、国内あるいは国際の銀行間カード」である¹⁰⁾。このカードは、基本的にオフライン・デビット・カード方式によるフランスで最も普及しているペイメント・カードである。しかし、近年では、従来のCBカードの規定を超える、多機能化と返済方法の多様化が進んでいる点に注目すべきである。そして、返済方法の多様化は発行機関の多様化をもたらしている。

以下では、上記の観点から、CBカードについて実態の分析を試みる。

3. 1 CBカードにおける機能的分類と近年の傾向

フランスにおいては、最も普及しているペイメント・カードとしてはCBカードをあげることができる。CBカードの全体的な保有率および機能別に分類した各カードの保有率にかんして、Sofresは定期的に調査を行ってきた。表2はそれらの調査結果を時系列的に整理したものである。1998年から2003年の結果を比較すれば明らかであるように、調査対象者の全体的なCBカードの保有率は上昇を続けている。2003年では調査対象者の87%が、何らかの種類のCBカードを保有している。

包括的にCBカードとして扱われるカードは、具体的には表2に示されるように4つの種類に大別される。まず、現金引出機能だけのものか支払機能も付いたものか、そしてそれらの各機能が国内専用のものか国際的に使用できるものである。

表2によれば、1998年以降の5年間にわたるCBカードの機能的な変化における一つの傾向を指摘できる。その傾向とは、小口の支払いの手段としてのペイメント・カードの分野においても、多機能化とくに国際化に対応したカードの保有が進んでいるということである。

8) Claude Dragon, Didier Geiben, Gilbert Nallard, *op. cit.*, p. 36.

9) *Ibid.*.

10) Blanche Sousi-Roubi, *Banque et bourse 4^e édition*, Dalloz, Janvier 1997, p. 38.

フランスにおける CB カードの普及と多様化

表 2 CB カードの保有率

	1998 年 (10 月)	2000 年 (7 月)	2001 年 (4 月)	2002 年 (9 月)	2003 年 (9 月)
CB カードをもっている	70	72	76	84	87
現金引出専用 CB カード	24	22	19	17	13
国内専用 CB カード	23	21	18	15	13
国際 CB カード	3	3	2	2	1
支払機能付 CB カード	65	66	69	81	81
国内専用 CB カード	33	33	27	24	17
国際 CB カード	45	44	52	62	69
CB カードをもっていない	30	28	24	16	13

出所：TNS SOFRES, *Image de la carte bancaire auprès des porteurs • France*,
Département Finance et Services, 61DP42, Novembre 2003, p.4. を修正
して筆者が作成した。

注：CB カードにかんしては、その機能の組み合わせにより異なる種類が存在
し、複数枚所有する場合もあり得る。各項目の数字の合計が 100 % になら
ないのは、これらの理由による。

まず、現金引出専用カードの保有率はがこの 5 年間で 5 割減少している一方で、支払機能付
カードの保有率は 1.2 倍に増加している。一般にこの支払機能付 CB カードには現金引出機能
も付いている。なお、現金引出専用カードのほとんどは国内専用カードであることがわかる。

次に、上述のように支払機能付カードの保有率が増加しているけれども、そのうちで国内専
用カードの保有率はこの 5 年間で 5 割減少している。これに対して、支払機能付国際カードは
1.5 倍に増加している。

以上から、CB カードは機能に応じて 4 つの種類に大別されるが、そのうちで保有率が増加
しているのはこの支払機能付国際カードである。なお、国内専用カードは当然に国際的には使
用できないが、国際カードは一般的に国内でも使用できる。この結果はフランスにおけるペイ
メント・カードの多機能化を示している。

3. 2 CB カードによって提供される支払いの機能

では、より具体的には、CB カードのこれらの機能はどのような形態で提供されるのであろ
うか。フランスでは、CB カードを含むペイメント・カードによる支払いを可能にするための
インフラとして、カルト・バンケール・グループによって管理・運営される銀行間ネットワ
ークが構築されている。カルト・バンケール・グループはネットワークの仕様・規準を策定する
が、実際の金融商品としてのペイメント・カードの設定は発行金融機関に委ねられている。カー
ド発行機関は消費者の需要を考慮し表 3 に示されるような現金引出機能と支払機能、および国

表 3 フランスにおける CB カードの機能

		国内専用 CB カード	国際 CB カード	
			VISA	Eurocard/MasterCard
現金引出機能		CB de retrait	Plus	Cirrus
支 払 機 能 (決済方法)	逐次支払デビット	CB de paiement	VISA Electron	Maestro
	支払猶予デビット	CB de paiement (当座貸越契約付)	VISA (Classic)	MasterCard
	リボルビング・クレジット	CB de paiement (リボルビング)	VISA (Classic) (リボルビング) VISA Premier (プレステージ・カード)	MasterCard (リボルビング) Gold MasterCard (プレステージ・カード)

出所：Jean-Pierre Toerniget Francois Brion, *Les moyens de paiement*, puf, Oct. 1999, p.35. に記載の表への加筆・修正により筆者作成。

内専用カードと国際カードの4つの観点から必要な機能を組み合わせ、多機能なペイメント・カードとして消費者に提供する。一方、消費者は必要な機能と年会費のさまざまな組み合わせを検討し、希望するペイメント・カードを選択している。

そしてまた、決済方法の選択も重要な要因である。前述のように、ペイメント・カードはデビット・カードとクレジット・カードに大別されるが、より詳細にはその最終的な決済方法に従って、逐次支払デビット、支払猶予デビット（チャージ・カードとも呼ばれる）およびリボルビング・クレジットに分類される。

3. 2. 1 デビット機能

ペイメント・カードの形態で提供される支払いの機能のうちで、デビット機能は欧州諸国においてとくに普及している機能である。ECBの統計によれば、フランスでは1999年には銀行カード全体のおよそ89.2%を占める3350万枚がデビット機能を備えていた¹¹⁾。

フランスにおけるデビット機能の仕組みは以下のとおりである。デビット・カードは預金取扱金融機関に置かれた決済性預金口座の残高を直接操作することによって支払取引を行うペイメント・カードである。具体的には、支払いに際し、支払人の口座から残高の範囲内で支払金額を引き落とし、受取人の口座に入金する。原則的に、商人の口座には売上の翌日に売上金が入金され、デビット機能の利用者の口座からは、取引銀行との間で交わされた契約により定められた日に引き落される。このデビット・カードの利用金額の引落日の決定に際しては、デビッ

11) ECB, *Payment and Securities Settlement Systems in the European Union (Blue Book)*, June 2004, p. 605. を参照のこと。

ト・カードの所持者は 2 つの選択肢を持つ。

第 1 に、逐次支払デビットである。これは、日次引落し (debit au jour le jour)¹²⁾ もしくは即時引落し (débit immédiat)¹³⁾ と呼ばれる。この場合には、小切手の場合のように、各々の取引ごとに商人による請求書がカード保有者の取引金融機関に呈示される順に、逐次口座から引き落される典型的なデビット機能である。支払人の預金口座の残高は銀行に対する支払人の債権 (資産) であり、債権を用いて支払いが行われるかぎりでは、債権・債務関係は残存しないとみなされる。換言すれば、デビットは、支払人と商人との間の対銀行債権 (預金) の譲渡として行われるので、支払人・商人の間の債権・債務では、最終決済となる。実質的に、逐次支払デビット・カードは小切手、口座振替、自動引落および現金の代替物である¹⁴⁾。

第 2 に、支払猶予デビットである。これは、月次引落し (débit mensuel)¹⁵⁾ もしくは後日引落し (débit différé)¹⁶⁾ である。この場合、商人からの売上代金の請求書は、カード所持者の取引金融機関に逐次呈示されるが、一般的には月末もしくは翌月の初頭に一カ月分まとめて支払金額の引落しが実行される。ただし、「締め日は銀行ごとに異なる」¹⁷⁾。この支払猶予デビットの機能は、一般的にはチャージ・カードとして分類される機能である。当座貸越 (découvert) の設定により、最大で一ヶ月ほどの無担保貸付がカード発行機関によりカード所持者に供与され、最終的な決済が繰り延べられる。支払猶予デビットは、事実上、この最終的な決済が繰り延べられる間、商人に立替払いしたカード発行者と支払人との間には債権・債務関係が発生する。このため、機能的にはクレジット・カードの範疇に分類される支払方法と捉えることもできる。だが、フランスでは、締め日から「40 日に満たない場合は、猶予された支払いはクレジットの規制の範囲には入らない。」¹⁸⁾ とする規定があるため、この支払猶予デビットは法制度的にはデビット・カードの範疇に分類されている。支払猶予の期間にたいしては、融資利息としての手数料は発生しない。

12) *Ibid.*, pp. 42-43.

13) Luc Bernet-Rollande, *op. cit.*, p. 54.

14) 小切手は、実際には振出日から取立日までの時間差であるフロートが発生する。しかしその時間はあらかじめ定められたものではなく、近年では電子処理化の進展に伴い、短縮化されている。一般的に、小切手は信用供与手段としてはみなされない。

15) Jean-Pierre Toernig et Francois Brion, *op. cit.*, pp. 42-43.

16) Luc Bernet-Rollande, *op. cit.*, p. 54.

17) *Ibid.*.

18) Nadine et Guy Tournois, *op. cit.*, p. 67. フランスにおいては、銀行カードは当初からクレジット・カードとしてではなく支払いカード (debit card) として開発されたが銀行カードの支払口座にクレジット・ラインを提供する銀行が増えているため、両者の区別は薄れていく傾向にある。BIS 編・日本銀行監訳、前掲書、92 ページを参照のこと。

3. 2. 2 クレジット機能

フランスにおける CB カードにかんしては、クレジット機能の付与は従来あまり進んでいなかった。1999 年では、銀行カードのうちクレジット機能を備えているのはプレステージ・カードと呼ばれる 122 万枚であり、銀行カード全体のわずか 3.2% を占めるにすぎなかった¹⁹⁾。ここで、クレジット・カードの範疇に分類される基準となるのはリボルビング機能²⁰⁾の有無であり、様々な付帯保険や各種のアシスタンスなどの付帯サービス²¹⁾とともに、これまでは VISA Premier および Gold MasterCard と称されるプレステージ・カードのサービスの 1 つとしてクレジット機能が提供されるにすぎなかった。しかし、最近では預金取扱金融機関がリボルビング・クレジット型ペイメント・カードを提供することも多くなっている。リボルビング・クレジット型カードは決済性預金口座とは分離されたものとしてクレジット口座を設定し、その残高を利用することによって支払取引を行うペイメント・カードである。一般的には、クレジット口座は 1 年更新型の回転信用によるクレジット・ライン（利用限度枠）として理解されている。このクレジット口座は決済性預金口座とは異なり、金融機関により消費者に対して販売され、クレジット口座の残高は架空的な残高である。支払人は、発行金融機関によってクレジット・ラインの範囲内でクレジット口座残高を自由に使用できることを認められているが、この残高は、支払人の（銀行に対する）債権（資産）ではなく、金融機関の（支払人に対する）債権である。そして、支払人はクレジット口座の残高を用いて行った支払いについて、支払金額に相当する債務をカード発行金融機関に対して負うことになる。

一般的に、リボルビング・クレジットの利用に対して適用される利率は、銀行の当座貸越について適用される利率よりも高く設定されている。ただし、後述のように、リボルビング・クレジット型ペイメント・カードには柔軟な返済方法が設定されており、実際には利息を払わない場合も多いとみられる。

19) ECB, *op. cit.* を参照のこと。

20) リボルビング機能によって供与されるリボルビング信用とは、「借り手の返済に応じて自動的に繰り返される信用」であると定義されている。Blanche Soussi-Roubi, *op. cit.*, p. 91.

21) 例えば、次のような付帯サービスである。アシスタンス関係：世界各国での医療支援および本国送還、法的支援および現金・罰金の立て替え、など。保険関係：旅行中の死亡・傷病保険、手荷物盗難・航空機遅延保険、入院保険、個人賠償責任保険、など。その他：提携ホテルの優先予約、レンタカーの割引、旅行の手配・相談、買物保険、ホームショッピングなど。これらは、一般的にはアクレディティブ・カードおよびプレステージ・カードに付帯されている。しかしながら、一般的な銀行カードにもカードを使って決済することにより、移動中の（列車、船、飛行機）不慮の死亡もしくは後遺傷害の場合に自動的に保証される旅行保険が付与されていると見られる。これらは、例えば AXA, Europ Assistance といった専門企業により引き受けられている。Jean-Pierre Toernig et Francois Brion, *op. cit.*, pp. 50-51.

フランスにおける CB カードの普及と多様化

表 4 ペイメント・カードの選択肢 (Crédit Lyonnais における一例)

種 別	Carte Bleue VISA (<CB> 機能付)		Carte VISA (<CB> 機能なし)
商 品 名	Carte Cléo		Libre Cours
ペイメント・カードとしての分類	逐次支払デビット (débit immédiat)	支払猶予デビット (débit différé)	クレジット (リボルビング) (renouvelable annuellement)
信用供与方法	(なし)	当座貸越 (Decouvert)	クレジット口座 (compte de crédit) におけるクレジット残高 (réserve de crédit)
返済方法	逐次引落し ^{※1}	一括返済 ^{※1} (毎月一定日に引落し)	ミニマム・ペイメント (毎月一定日に引落し) 随時繰上返済可
年 利 率	(なし)		16.45 %
年 会 費	34.50 ユーロ	43.50 ユーロ (2 枚目の場合は半額)	16.00 ユーロ
そ の 他	現金引出 (Crédit Lyonnais, CB, VISA)		現金引出 (Credit Lyonnais, VISA)
	各種の死亡・傷害・治療にたいする保険, 購入物にたいする損害賠償保険, など。		
	特定加盟店での優待		
	電子マネー (Moneo) 機能		(なし)

出所：Crédit Lyonnais のウェブサイト (<http://www.particuliers.creditlyonnais.fr/> 2004/10/28 をもとに筆者が作成した)。

注：選択された返済方法は、Carte Bleue として国内での支払いに使用された場合に適用されるとみられる。

実際には、どのような形態でこれらのペイメント・カードが提供されているのであろうか。フランスの 3 大商業銀行の一つである Crédit Lyonnais での場合を例示したものが表 4 である。

この Crédit Lyonnais の例では、消費者は以下のような選択を行うことになる。当座貸越の使用よりも決済性預金口座からの逐次の引落しを好む消費者は、逐次支払デビット型の Carte Cléo を年会費 34.50 ユーロの支払いで使用する。決済性預金口座からの逐次の引落しよりも当座貸越の使用による支払いの猶予を好む消費者は、支払猶予デビット型の Carte Cléo を年会費 43.50 ユーロの支払いで使用する。さらには、場合によってこれらのカードを使い分けたいと望む消費者は、年会費 56.25 ユーロの支払いで使用する。

また、プレステージ・カードにもリボルビング・クレジット機能が提供されているが、これらのカードの年会費は一般に高額であり、さらには入会金も要求される²²⁾。これに対して、一

22) *Ibid.*, p. 53.

般のリボルビング・クレジット型ペイメント・カードの場合には年会費のみであり、しかも逐次支払デビット・カードの年会費よりもかえって安く設定されている。例えば Crédit Lyonnais が発行するリボルビング型ペイメント・カード Libre Cours の年会費は 16.00 ユーロであり、同行が発行する逐次支払デビット・カードの年会費の半額以下である。この年会費の安さは、年会費よりも融資利息の獲得を狙ってリボルビング・クレジット型のペイメント・カードの普及が発行金融機関によって図られていることを示していると捉えることができる。

3. 2. 3 電子マネー機能

これまで、預金取扱金融機関である銀行によって提供される CB カードについて、その機能に着目して具体的にどのような形態で発行されているかを検討した。今日では、フランスにおいても銀行によって発行されるペイメント・カードを中心に電子マネー機能が組み込まれているカードが増加しており、ペイメント・カードの多機能性をさらに拡張している。

フランスでは 1992 年以降、全ての CB カードに IC チップが装着されることが義務付けられ、それまでの磁気ストライプのみのカードから IC カードへの交替が進められてきた。従来の IC チップはフランス独自の規準で設計されていたが、2004 年には CB カードの EMV 規準への対応が決定された。EMV とは Eurocard-MasterCard-VISA の頭文字から作られた名称であり、接触型 IC カードの国際規準を表わしている。2002 年以降の単一通貨ユーロへの移行と 2004 年の EMV 規準への対応によって、フランスにおける電子マネー「Moneo」をはじめとくにユーロ圏内の欧州諸国における電子マネーの普及が促進されている。

電子マネーをペイメント・カードに加えるかどうか微妙である。しかし、チャージ（充填）方法によっては現金を使用せずに直接決済性預金を引き落したり、あるいは当座貸越やクレジット口座を利用する結果として支払取引において債権・債務関係が生じうることから、ペイメント・カードに含むのが妥当である。この点に留意して、電子マネーのチャージ方法について具体的に述べると以下になるよう。

電子マネーを使用するためには、事前に IC チップ内部に電子的な通貨価値をチャージする必要がある。このとき、現金を使用してチャージする場合を想定するならば、消費者にとっては資金の使途の拘束すなわち流動性の低下という不利益が生じ、あえて電子マネーを使用する利点は大きくない。しかし、現金を介在させることなく、ペイメント・カードの支払機能によって直接にチャージする場合を想定するならば、従来ペイメント・カードの使用に適さなかったきわめて小額の支払いが行われる領域にまで、実質的にペイメント・カードの使用を可能にするという意味がある。とくに、リボルビング・クレジット型ペイメント・カードを使用してチャージされるならば、小口の支払いにおける消費者信用のさらなる拡張および深耕という点で電子

マネーのもつ潜在的な意義はいっそう大きくなる²³⁾。つまり、電子マネーは、従来のペイメント・カード方式ではカード・ビジネスとしては通信費などの経費が高むことから採算が合わない小額決済分野にペイメント・カードを導入するためのデバイス（媒介物）として機能する。

なお、従来 CB カードはフランスの支払慣行および通信料金の高さにより、オフライン・デビット方式による接触型 IC カードを採用してきた。したがって、フランスでは CB カードに一体化された電子マネーのチャージは直接 CB カードの支払機能によって行われると考えるのが妥当である。また、オフライン・デビット方式の CB カードは、「カードは預金することによって、資金が補充され、支払いのたびごとに残高が減っていく」²⁴⁾ ことになる。とすれば、従来の CB カードでの支払いと電子マネーでの支払いの差異はどこにあるのか。決済性預金の管理という点では、一般の利用者にとっては決済性預金残高の一部を電子マネーとして小分けする程度の違いしか認識されない可能性は大きい。だが、預金口座に付随する暗証番号の管理という点では、大きな差異がある。原則として、従来の CB カードでは支払いの都度暗証番号の入力が必要であるのに対して、電子マネーでは入力が必要である。日常で頻繁に行われる小口の支払いでは、万一の場合の暗証番号の漏洩という危険性を考慮すれば、CB カードよりも電子マネーが適しているとも捉えられる。また、暗証番号の入力が不要であれば、支払い手続きに必要な手間と時間を省くこともできる CB カードが広く使用されカードを使う決済性預金での支払いが普及したフランスでは、電子マネーの導入にかんしては抵抗が少なく、むしろ普及は速やかに進むとみられる。

本節では、フランスの銀行で発行されているペイメント・カードを機能に従って分類し、それら各種カードについて検討した。

フランスにおけるペイメント・カードは、例えば「銀行組織により所持者名義で作成されたカードを呈示することで、決済 (règlement) をためておき (se charge), 後にカード所持者の銀行口座から相応の金額が自動引落で回収されることにより財やサービスの購入の決済を可能にする」²⁵⁾ 「個人（あるいは企業）が自由に使える支払いの手段である」²⁶⁾ と説明されている。

23) 接触型 IC カードを使用するフランスの Moneo とは異なるが、日本でも非接触型 IC カードを使用する「Suica」もしくは「Edy」が実用化され、普及が進んでいる。例えば、Edy の場合にも、いわゆるクレジット・カードに組み込まれたもの、もしくはクレジット・カード情報を送受信できる携帯電話に組み込まれたものがあり、いずれの場合にもクレジット・カードによる後払い方式で電子的な通貨価値をチャージできる。

24) L. マンデル著、根本忠明・荒川隆訳『アメリカクレジット産業の歴史』日本経済評論社、2000 年 1 月、268 ページ。

25) Thierry Duclos, *op. cit.*, p. 62.

26) *Ibid.*.

フランスでは、多くの CB カードがデビット・カードとして使用されるが、一部のプレステージ・カードはクレジット・カードとしても使用されることができる。また、上述の例のように、一般のリボルビング・クレジット型ペイメント・カードの設定もみられるようになっている。本来は、デビット・カードとしての使用はキャッシュ・カードによる現金引出機能を応用したものであり、クレジット・カードとしての使用はリボルビング・クレジット機能によるものである。しかし、今日ではいずれのカードもともに約 1 か月分の利用金額を通常は月末にまとめて支払うチャージ・カードとして利用することができるため²⁷⁾、機能に基づく分類は不明瞭になっている。

さらに最近では、本来預金を取扱わない消費者信用機関によっても CB カードが発行されるようになっている。この現象は、昨今では、金融機関は主に個人を取引相手とするリテール金融へと軸足を移しつつあるが、比較的高利率の融資利息が期待できるリボルビング型クレジット・カードはリテール業務の一つの柱と捉えられていることを示唆している。このペイメント・カード業務を重視する傾向は、銀行に限らず消費者信用機関においても指摘できる。

以下では、消費者信用機関によって発行される、CB カードをはじめとするペイメント・カードについて整理する。

4. 発行機関と最終的な決済方法の多様化

— リボルビング・クレジット型 CB カードの導入と融資の手段への拡張 —

前節で述べたように、日常での支払いの手段として消費者への浸透が進むにつれて、ペイメント・カードはますます多様な形態で提供されるようになっている。ペイメント・カードの提供形態における一つの傾向は国際化であった。だが、別の傾向としては逐次支払デビット型から支払猶予デビット型さらにはリボルビング・クレジット型のペイメント・カードへと最終的な決済方法における多様化が発行機関によって図られているという点を指摘できる。そしてさらに、デビット型からクレジット型までの CB カードの多様化は、従来の銀行のみから消費者信用機関に至るまで、カード発行機関の多様化という現象ももたらしている。

フランスの中心的なペイメント・カードである CB (Carte Bancaire) カードは直訳すれば

27) フランスにおけるクレジット・カードおよびデビット・カードがともに現実にはチャージ・カードとして使用されることから両者の間の区別が曖昧になることにかんしては、Claude Dragon, Didier Geiben, Gilbert Nallard, *La carte et ses atouts*, Revue banque édition, Mars 2002, p. 123. の用語解説を参考にした。

「銀行カード」である。だが、今日では、表 5 で示されるように預金を取扱わない信用機関も CB カードを発行している。決済性預金口座を取扱わない銀行以外の金融機関によってモリボルピング・クレジット方式での CB カードが発行されている現状は、各種金融機関のカード・ビジネス重視の姿勢を示唆するものとして看過できない。さらに、未払残高が生じうるリボルピング・クレジット型 CB カードの存在により、専らペイメント・カードとして CB カードを捉える従来の方法は見直さなければならない。

以下では、CB カードを中心としながら、発行機関の多様化と最終的な決済方法のリボルピング・クレジット化が図られている現状について検討する。

4. 1 従来の預金取扱金融機関による CB カードの発行

今日では、フランスで営業する 141 の金融機関がカルト・パンケール・グループに加盟しており、統一規準に基づくペイメント・カードである CB カードを発行している²⁸⁾。表 5 はフランスで CB カードを発行している金融機関を示したものである。この表 5 からわかるように、CB カードを発行している金融機関は 4 つのグループに大別される。フランス銀行協会 (Association française des Banques : AFB) に加盟する全ての銀行によって構成されるグループ、各種系統金融機関の中央機関によって構成されるグループ、その他の金融機関によって構成されるグループおよびその他の主な信用機関によって構成されるグループである。

CB カード発行機関の多様化を取り上げるにあたり、ここで各々の発行機関グループに着目する。

まず、フランス銀行協会に加盟するすべての銀行のグループを取り上げる。このグループには、BNP Paribas, Crédit Lyonnais, Société Générale に代表される市中銀行が含まれる。このフランス銀行協会に加盟する銀行のうち、BNP Paribas, Crédit Lyonnais, Société Générale, Crédit Commercial de France (CCF), Crédit Industriel et Commercial (CIC) の 5 行は、1967 年にカルト・ブルー (Carte bleue) を発行した。このカルト・ブルーは DAB (Distributeur automatique de billets : 自動現金引出機) を操作して決済性預金を使用するという銀行決済のための自動化された支払いの手段の提供を目的とする共通のペイメント・カー

28) Nadine et Guy Tournois, *La banque organisation, produits, services 1^{re} édition*, Delmas, Février 1995, p. 71 によれば、フランスで営業する 300 行以上のほとんどの金融機関がカルト・パンケール・グループに加盟しているとされている。なお、カルト・パンケール・グループの役割は、①カルト・パンケールの機能の規制を明確にし、②カルト・パンケールの使用にかんする対外関係を調整し、③決済システムの安全性および不正使用への対策を向上させ、④様々な場合において発行者に助言を与えること、などである。

表 5 CB カードの発行機関

預金取扱金融機関			預金非取扱金融機関
フランス銀行協会（AFB） 加盟銀行	各種系統金融機関	その他金融機関	消費者信用機関
BNP Paribas Crédit Lyonnais Société Générale Crédit Commercial de France Crédit Industriel et Commercial Crédit de Nord etc.	Crédit Agricole Crédit Mutuel Babque Fédéral des Banque Populaires Caisses d'Épargne	La Poste	Cetelem Cofinoga Finaref Société des Païement Pass-S2P Société de Crédit a la Consommation Camif- C2C
なお、上記 11 機関は常任理事会を組織し、他の 141 機関を代表する。			
VISA International (GIE Carte Bleue)	MasterCard International (Europay-France)		

出所：Jean-Pierre Toernig et Francois Brion, Les moyens de paiement, puf, Oct. 1999, pp. 32-38.
 およびカルト・パンケールのウェブサイト (<http://www.cartes-bancaires.com/EN/groupement/membres.html> 2004/10/17) をもとに筆者が作成した。

ドであった²⁹⁾。このカルト・ブルーは、後の CB カードの一つの母体となるものである。1971 年には経済利益団体カルト・ブルー (Groupement d'intérêt écomonique Carte bleue) が設立された³⁰⁾。このカルト・ブルー・グループは、基本的に各加盟行にカードの発行・管理といった営業上の自由裁量を委ねつつ、決済システムの開発にとって不可欠な共通の決済業務の管理を行うことを目的としていた。そして 1977 年にはカルト・ブルーは VISA International により運営される国際的な決済ネットワークに加盟した³¹⁾。この VISA への加盟により、カルト・ブルー・グループはフランスにおける VISA International の統括機関となった。現在でも、フランスの VISA カードの多くには“Carte Bleue”のロゴが付されている。

次に、各種系統金融機関の中央機関によって構成されるグループである。これらのグループには、Crédit Agricole, Crédit Mutuel, Banque Populaires および Caisses d'Épargne の中央機関が含まれる。これらの各系統金融機関のうち、とくに Crédit Agricole は後の CB カードの創出に影響を及ぼした。1972 年に、Crédit Agricole は独自のペイメント・カードとして、先に述べたカルト・ブルーに相当するカルト・ヴェール (Carte Vert) を創出した³²⁾。このカ

29) Jean-Pierre Toernig et Francois Brion, *op. cit.*, p. 33.

30) 経済利益団体 (GIE) は支払いと現金引出しの規格化されたサービスを組織し、管理することを目指された銀行間の協定に基づく組織である。*Ibid.*, p. 36.

31) *Ibid.*, p. 33.

32) Christian Gavalda et Jean Stoufflet, *op. cit.*, p. 395.

ルト・ヴェールのシステムは、カルト・ブルーのシステムとは異なっていた。上述のように、カルト・ブルーのシステムは BNP Paribas をはじめとする 5 行により共同で設立された経済利益団体カルト・ブルーにより集中的に管理されていた。これに対して、Crédit Agricole のシステムでは、強い自由裁量が認められている各々の地域金庫は全く個別の金融機関として分散的に管理され、カルト・ヴェールの所持者および加盟店の管理にかんするすべての機能を担っていた³³⁾。そして、カルト・ブルーが VISA International に加盟したのに対して、カルト・ヴェールを発行する Crédit Agricole は 1976 年に Eurocard に加盟した³⁴⁾。ただし、カルト・ヴェールの場合にはカルト・ブルーのようなグループの代表機関は当初から存在しなかった。そのため、現在ではカルト・ヴェールのロゴが見られることもない。

さらに、郵政公社 La Poste といったその他の金融機関も CB カードを発行している。1984 年にカルト・ブルーとカルト・ヴェールのネットワークが統合され、コストの削減と消費者に対して提供される決済サービスの向上を目指す全国的なシステムの形成のために、すべてのフランスの金融機関の加盟により CB カードが創出された。この CB カードの形成を機に、La Poste も CB カードが発行できるようになった。

カルト・バンケール・グループの形成までの経緯に従って、従来は各々のグループが発行する国際カードは VISA および MasterCard のいずれかのブランドに分かれていた。今日ではそうした国際ブランドの付与は発行グループによっては必ずしも分かれてはいないようであるが、傾向としては残っている。

4. 2 消費者信用機関による CB カードの発行

そして今日では、表 5 に示されるように、これらの預金取扱金融機関のほかに預金を取扱わない消費者信用機関も CB カードを発行している。なかでも、Cetelem, Cofinoga および Finaref の 3 社は、後述のように、すでにプライベート・カードのほかに多くの業種との間で提携カードを発行している消費者信用機関である。このように CB カードがリボルビング・クレジット型として消費者金融機関からも発行されるようになっている点はフランスのペイメント・カードの分野における一つの変化と捉えることができる。

まず、Cetelem は「BNP Paribas グループによって設立された消費者信用機関」³⁵⁾であり、銀行系に分類される。Cetelem は 1985 年に創設された経済利益団体 (GIE) Aurore の中核と

33) Jean-Pierre Toernig et François Brion, *op. cit.*, p. 36.

34) Christian Gavalda et Jean Stoufflet, *op. cit.*, p. 395.

35) *Ibid.*.

なる信用機関である。

次に、Cofinoga は Galeries Lafayette (百貨店) と BNP Paribas により設立される信用機関であり、流通系と銀行系の折衷型に分類される。この Cofinoga は、Galeries Lafayette が子機関 eLaser をととして 51%, BNP Paribas が直接に 5% および Cetelem をととして 44% 出資して設立された信用機関である³⁶⁾。

さらに、Finaref は「Pinault (流通), Printemps (百貨店) および Redoute (既製服, 家具などの通販会社) によって構成される PPR グループによって直接に管理される消費者信用機関」³⁷⁾ であり、流通系の信用機関に分類される。

以下では、これらの 3 社の発行するペイメント・カードを中心に、CB カード発行までの多様化の経緯に着目する。

4. 2. 1 プライベート・カード (Cartes Privatives)

プライベート・カードは、「CB (銀行) カード」³⁸⁾ およびアクレディティブ・カード (非金融機関の商業 (commercials) 組織³⁹⁾ が発行するチャージ・カード) によって高く設定された利率に対抗するために、石油会社, 専門店あるいは百貨店などの主導で作り出された」⁴⁰⁾ とされている⁴¹⁾。

このプライベート・カードの制度的な特徴は、上述の事業体の一部として、カード発行のための信用機関を設立し、その信用機関自らがカードの所有権を保持することである⁴²⁾。この方法により、「商人はプライベート・カードを顧客との関係の基本的なコミュニケーションの媒

36) *Ibid.*.

37) Claude Dragon, Didier Geiben, Gilbert Nallard, *op. cit.*, p. 34.

38) フランスの銀行カードは本質的にはデビット・カードであり、ほとんどは即時デビット機能かもしくは支払猶予デビット機能を使用して支払われる。ここで問題になるのは、一部の「ハイクラス・カード」に備えられたクレジット (リボルビング) 機能を使用して支払われる場合であろう。

39) 数年前から、主に小売に携わる商人は、「銀行は商取引の性質および関連する金融サービスとの適合性を考慮することなく、銀行の機能を収益化するための制度を整備した」と主張する。Jean-Pierre Toernig et Francois Brion, *op. cit.*, p. 36.

40) *Ibid.*, p. 36.

41) アクレディティブ・カードおよび銀行カードのシステムの外でそれらの発行者が「発行／受入」システムの全体を管理し、それらの活動を発展させるという意味で「閉ざされた」システムである。また、それらの受入ネットワークは、VISA, MasterCard, AMEX, Diners および JCB といった国際カードと提携したカードではないため、一般に全国的な範囲に限られるという意味で「国内の」システムである。Claude Dragon, Didier Geiben, Gilbert Nallard, *op. cit.*, p. 33. 日本では、阪急電鉄グループの「ベルソナ・カード」(阪急東宝クレジットサービス発行)、日産自動車グループの「日産カード」(日産フィナンシャル・サービス発行)、出光興産の「出光カード」(出光クレジット発行)などが典型的なプライベート・カードの例であろう。但し、いずれも近年では国際カード化が進行している。

42) フランスでは、商人 (小売店) が発行するカードが主流であるともいわれている。こうしたフランス

体として認識する。商人と顧客との接近は、顧客に商品を売るよりもむしろ忠誠心を持たせることである⁴³⁾」⁴⁴⁾。ただし、信用機関の設立が必要であるから、プライベート・カードを発行できる事業体は豊富な資本を持つものに限られるであろう。そして、一般的には、欧米諸国ではクレジット・カードは銀行によって発行されるといわれているが、フランスにおける事例からも、銀行以外のクレジット・カード発行機関も検討に加える必要がある。

表 6 に示されたように、フランスでは、主な消費者信用機関によって以下のようなプライベート・カードが発行されている。Cetelem は、プライベート・カードである Carte Aurore を中心とするクレジット・カードでの支払いを可能にする 13 万 1000 台の POS 端末のネットワークを運営する⁴⁵⁾。また、Cetelem の Carte Aurore は音響機器専門店、洋装店、旅行代理店、装飾店、写真店など Aurore ネットワーク加盟の 200 店舗以上で使用でき⁴⁶⁾、800 万枚のカードが発行されている⁴⁷⁾。Cofinoga は、プライベート・カードである Carte Cofinoga を発行しており、2500 店以上の加盟店で使用できる⁴⁸⁾。Finaref は、350 店舗以上で使用できる⁴⁹⁾ プライベート・カードである Carte Cangourou を発行している。他にもフランスで発行されているプライベート・カードとしては Societe des Paiement Pass (S2P) の Carte Pass および Societe de Crédit a la Consommation Camif (C2C) の Carte Veronese などがある。

フランスにおいて、どの程度のクレジット・カードがプライベート・カードとして発行されているのかを示す資料は少なく、実態を把握するのは困難であるが、多くのクレジット・カードが提携カードの形態で発行されているとみられる。提携カードは使用者、発行者および商人のいずれにとっても利点があるからである。以下では、提携カードを検討する。

4. 2. 2 提携カード（コマーク・カードあるいはコブランド・カード）

提携カードは発行者である信用機関と各種の業態の商人、保険会社もしくは各種協会などと

固有の慣行の下で、イギリスの大手生命保険会社ブルーデンシャルのネット金融子会社エッグがフランスの高級ブランドの LVMH モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトンからネット専門銀行を買収し、その顧客を基盤にクレジット・カードを中心とした業務を展開した。しかし、クレジット・カードに対するフランスの消費者の反応は鈍く、エッグはフランスでの事業から撤退することも検討しているとされた。『日経金融新聞』2003 年 10 月 28 日。

43) アメリカ人は進んで (volontiers), selling the store という言葉を口にし、そして銀行カードである general purpose card に対して、プライベートカードはしばしば proprietary card もしくは in-store card の呼称で示される。Jean-Pierre Toernig et Francois Brion, *op. cit.*, p. 36.

44) *Ibid.*, p. 37.

45) *Ibid.*, p. 34.

46) Cetelem のホームページより。

47) *Ibid.*.

48) Cofinoga のホームページより。

49) Finaref のホームページより。

表 6 主な信用機関によって発行されるペイメント・カード

Cetelem	Carte Aurore (プライベート), Carte Cofidis-Aurore (提携), Carte BoomBoom (提携), Carte Aurore VISA (CB), etc.
Cofinoga	Carte Cofinoga (プライベート), Carte Bancaire aux Galeries Lafayette (CB・提携), Carte Total Fioul Premier Cofinoga (提携), Carte MasterCard Cofinoga (CB), etc.
Finaref	Carte Cangourou (プライベート), Carte Printemps (提携), Carte Fnac (提携), Carte Surcouf (提携), Conforama (提携), etc.
Société des Paiement Pass (S2P)	Carte Pass (プライベート), Carte Pass VISA (CB), etc.
Société de Crédit a la Consommation Camif (C2C)	Carte Veronése (プライベート), Carte Venicia (VISA・CB), etc.

注：プライベート；プライベート・カード，提携；提携カード，CB；CBカード。

出所：Jean-Pierre Toernig et Francois Brion, *Les moyens de paiement*, puf, Oct. 1999, p. 36, Christian Gavalda et Jean Stoufflet, *Instruments de Paiement et de Crédit Effes de Commerce, Chèque, Carte de Paiement, Transfert de Fonds Quatrième Edition*, Litec, Mai 2001, pp. 392-394. および各社のウェブサイトより筆者作成。

の提携 (partenariat) によって発行されるカードである。

一般には，信用機関のマークもしくはロゴに加えて提携先のマークもしくはロゴが表示されているカードである。

「提携カードの形態でペイメント・カードを発行する慣行はアングロサクソン諸国およびドイツにおいて広く普及している」⁵⁰⁾のに対して，フランスではこの慣行はCBカードへの加盟金融機関に対しては厳しく禁止されていた。その理由は，経済利益団体カルト・バンケール・グループの特殊な立場⁵¹⁾を保つためであり，「提携カードの使用はCB(銀行)カードの汎用性(universalité)のイメージに反する」⁵²⁾からであるとされていた。だが，フランスでもCBカード以外のクレジット・カードにかんしては，従来商人と提携して発行される場合が多かった。表6にも示したように，例えば以下の提携カードが発行されている。Cetelemは，通信販売業

50) 例えば，AT&Tとユニバーサルバンク(Universal Bank)との間で同時にブランドがつけられたVisaカード，同じくベルリン銀行(Berliner Bank)と共にブランドがつけられたVisa Air Plusカードが発行されている。*Ibid.*。但し，銀行カードなのかクレジット・カードなのかの区別は不明である。

51) 経済利益団体カルト・バンケール・グループの役割は，加盟する全ての金融機関が利用できる決済のためのインフラストラクチャーを中立的に管理・運営することであるから，特定の私利的な経済主体が強調されるようなカードの発行を加盟金融機関に認めることはできないとされてきたものとみられる。

52) *Ibid.*, p. 38. フランスでは，他国に比して銀行は公共的役割が求められ，特定の経済主体とだけ提携関係を強めるようなCBカードを銀行が本体発行することは好ましくないと考えられてきたものとみられる。

者 Trois-Suisses との提携による Carte Cofidis-Aurore, 家電販売店 But との提携による Carte BoomBoom などを発行している。Cofinoga は、百貨店ギャルリー・ラファイエットとの提携による Carte Bancaire aux Galeries Lafayette (CB カード機能付), ガソリン・スタンド Total との提携による Carte Total Fioul Premier Cofinoga など, 2 万台の POS 端末において支払可能なおよそ 300 万枚のカードを直接に管理し, さらに子会社 Soficarte によって 150 万枚に上る 30 以上の提携カードを管理している⁵³⁾。Finaref は、百貨店プランタンとの提携による Carte Printemps, 大規模書籍・音響・映像ソフト販売店 Fnac との提携による Carte Fnac, 電子情報機器専門店 Surcouf との提携による Carte Surcouf, 家具・室内装飾店 Conforama との提携による Carte Conforama などを発行・管理している。

こうした消費者信用機関によって発行されるペイメント・カードは主として百貨店, スーパーマーケット, ガソリンスタンドおよび情報家電もしくは音響映像機器店などで使用されることが多い点が特徴である。また, Société des Paiement Pass (S2P) の Carte Pass はプライベート・カードであるが, 実際にはスーパーマーケット・カルフルーを中心として使用されていることから提携カードとしてみなすこともできる。

これらの提携カードには, 各当事者にとって次のような利点がある⁵⁴⁾。

まず, 提携先の商人もしくは企業などにとっては, 提携カードは上述のプライベート・カードの持つすべての利点がある。その上, カードの作成の経済的な負担はプライベート・カードの場合よりもはるかに軽減される。

次に, カード発行機関にとっては, 提携カードにより追加的な売上の増加を期待できる。

そして, カード所持者にとっては, 提携カードの使用は, 1 枚のカードで所持者がカード発行機関独自のカード (プロパー・カード) の利点とプライベート・カードの利点とを同時に持ち合わせることができる。しかも, もし Visa や Mastercard といった国際カードと提携しているならば, カードを使用できる地理的な範囲がさらに広げられる。

一例として, Cofinoga が発行する提携カード Carte Bancaire aux Galeries Lafayette では消費者にとって次のような利点がある。まず, Carte Cofinoga として (1) 加盟店での優待キャンペーンおよび値引販売, (2) 自社 DAB でのキャッシング (retraites), 保険 (カード紛失時など), 融資 (financements), ワイン・クラブ, 各種チケット予約など, (3) 各種景品と交換可能な顧客優待ポイント・プログラム S'Miles の付与などである⁵⁵⁾。次に, Galeries

53) *Ibid.*.

54) Jean-Pierre Toernig et Francois Brion, *op. cit.*, pp. 37-38. *Ibid.*, p. 37.

55) Cofinoga の ウェブ ページ (<http://www.cofinoga.fr/front?controller=Affiche&jsp=cartes/>)

Lafayette として (4) 入会後最初の利用時の 10% 値引販売, (5) 毎年 2 回の 15% 値引販売キャンペーン, (6) 15 ユーロ以上の購入日より 5 日間の 10% 値引販売, などである⁵⁶⁾。そして, MasterCard として (7) 国外での支払いおよびキャッシング, (8) 国外での医療救援, 法的支援である⁵⁷⁾。さらに, 後述のように, CB カードとして機能する場合には (9) 国内カルト・バンケール加盟の店舗での支払いおよび DAB でのキャッシングである。このように, 提携カードには多くの特典があり, これらの特典はペイメント・カードとしての普及を促すインセンティブとして作用する。

4. 2. 3 リボルビング・クレジット型の CB カード

これらの消費者信用機関は, 預金取扱金融機関すなわち銀行ではないが, 表 5 に示されているように, 現在では CB カードも発行している。なお, この表 5 では Finaref が発行する CB カードはあげられていないが, カルト・バンケール・グループに加盟しており CB カードを発行している, もしくは今後発行する可能性は大きい。

これらの消費者信用機関が発行するペイメント・カードの大きな特徴といえるのが, 基本的に最終的な決済がリボルビング・クレジット方式によって行われるペイメント・カードであることである。銀行と異なり, 預金を取り扱わない消費者信用機関は高額商品を購入する顧客からその都度申込みを受け付け, 商人に一括立替払いを行う一方で顧客からは分割で立替金を回収することを従来中心的な業務として行ってきた (いわゆる「個品割賦販売」である)。近年では, 情報通信技術の発達と共にペイメント・カードの利用へと移行してきたが, 銀行より早くリボルビング・クレジット方式が採られていたのは, こうした理由に因るものである。

リボルビング・クレジットは, 毎月の支払日にあらかじめ取り決められた一定金額以上を支払えば (ミニマム・ペイメント), 未払残高は利息が加算されながら翌月以降に繰り越される「限度額が定められた永続的な当座貸越 (découvert)」⁵⁸⁾ と考えることもできる。そして, 表 7 に示されたように繰り延べられた未払い残高に対しては, 所定の年利率の利息が発生する。具体的には Cetelem 発行の場合のように, カードの利用限度額未満であれば, 未返済残高にかかわらず一定の最低支払月額と年利率を定める場合もあれば, Cofinoga 発行の場合のように, 未返済残高に応じて最低支払月額と年利率をそれぞれ段階的に定める場合もある。後者の場合

cofinoga/accueil 2004/10/28)。

56) ギャラリー・ラファイエットのウェブページ (http://www.gallerieslafayette.com/cartegl/cb_avantages.html 2004/10/28)。

57) Cofinoga のウェブページ (<http://www.cofinoga.fr/front?controller=Affiche&jsp=Finances/ CarteBancaire/EMcarte> 2004/10/28)。

58) *Ibid.*。

表 7 消費者信用機関が発行する CB カードの使用条件

Cetelem : Carte VISA Cetelem (CB 付)			Cofinoga : Carte Bancaire aux Galeries Lafayette		
未返済残高 (ユーロ)	最低支払月額	年利率 (%)	未返済残高 (ユーロ)	最低支払月額	年利率 (%)
0ー12000	総利用額の 4% ただし 15.24 ユーロ 以上	13.29	0ー 800	25 ユーロ	16.90
			801ー 1524	50 ユーロ	
			1525ー 2300	75 ユーロ	16.40
			2301ー 3000	100 ユーロ	
			3001ー 7000	総利用額の 4%	13.90
			7001ー10000		
10001ー15000	9.90				
年会費 : 19 ユーロ (初年度は無料)			年会費 : 24 ユーロ (初年度は半額)		

出所 : Cetelem のウェブサイト (http://www.cetelem.fr/cetelem/reserve_argent/carte_vis.html)
およびギャルリー・ラファイエットのウェブサイト (http://www.galerieslafayette.com/cartegl/cb_paiements.html 2004/10/28) より筆者が作成した。

には、未返済残高が少ない場合には最低支払月額も少ないが高い年利率が課され、未返済残高が多い場合には、最低支払月額も多くなるが課される年利率は低い。これは、他の多くのリボルビング・クレジット型ペイメント・カードについても同様である。一方で、年会費は一般的なペイメント・カードに比べて低額に設定されている。この点では、先の表 4 と比較すれば明らかであろう。なお、プライベート・カードもしくはペイメント・カードの多くは同様にリボルビング・クレジット型であり、年会費は課されない。これらの特徴は、未払残高を蓄積し、年会費から融資利息の獲得への収益構造の変化を意味するものである。リテール部門への信用供与が拡大しなければ、すなわち消費者に対する金融機関の債権が増加しなければ、金融機関の収益拡大は望めない。こうしたリテール金融におけるひとつの方策として、従来の個品割賦信用に加えて、リボルビングクレジットを普及させ、未返済残高を増加させることが目標とされているといえる。

ただ、実際には、従来クレジット・カードの使用が少ないとされるフランスでは、残高を残さない消費者も多いと思われる。一般的には、リボルビング・クレジット型のペイメント・カードには柔軟な返済方法が設定されていることも一括返済を促している。一例として、先の Cofinoga が発行する提携カード Carte Bancaire aux Galeries Lafayette には次のような返済方法が設定されている⁵⁹⁾。ラファイエットでの使用の際には、通常の現金一括払い、手数料

59) ギャルリー・ラファイエットのウェブページ (http://www.galerieslafayette.com/cartegl/cb_paiements.html 2004/10/28)。

なしの3回払いおよび後払い (paiement différé) の3種類の支払方法の中から消費者は自由に選択できる。ラファイエット以外の店舗での使用の際には、自動的に後払いのみとなる。いずれにせよ、後払いの場合にはカード利用日より最短20日間から最長50日間の支払猶予を与えられ、請求金額が予め取り決められた最低支払金額に満たない場合には全額一括自動引落に、超過する場合には何も追加的な支払手続きをとらなければリボルビング払いに、自動的に設定される。ただし、請求金額が最低支払金額を超過した場合でも、全額を一括で支払いたい場合には事後的に小切手を送付すればよく、手数料は発生しない。また、一部増額して支払いたい場合にも同様に小切手を送付すればよく、この場合にはその分だけ手数料が軽減されることになる。なお、表7に示されるように、リボルビング・クレジット型のペイメント・カードにおける毎月の最低支払金額はかなり小額に設定することができる。しかし、手数料の発生を抑える目的から、消費者に予算的な余裕があれば、予め高額に設定しておくことで実質的に支払猶予デビット・カードと同様に使用することができる。このばあいには、消費者は年会費の節約と各種付帯サービスの利用および一ヶ月程の支払猶予というデビット・カード以上の利点を無償で得ることができる。これらの利点は消費者がこれらのCBカードを選択する際に強いインセンティブとして働くと考えられる。

4.3 リボルビング・クレジット型ペイメント・カードの導入の背景

従来の銀行（預金取扱金融機関）発行によるCBカードと消費者信用機関によるCBカードでは、前者は小切手口座（決済性預金口座）に結びついたものであり、後者はクレジット口座（利用可能な想定残高が設定される与信口座）を「供与・販売」するものである点で、両者は根本的に異なる性質のものである。しかし、統計上の区分は曖昧で、どちらも共にCBカードとして包括的に扱われている。加えて、銀行発行のCBカードにもリボルビング・クレジット型のものが含まれるようになっていることは、この区分をさらに不明瞭にする。フランスにおけるペイメント・カードの実態を把握するのは、実際には困難である。カルト・バンケール・グループ発表の統計とBISおよびECBの統計とはほぼ同じ内容であることから、フランスで公式な統計ではデビット型とクレジット型の区別はできず、CBカードとしてのみ把握できるにすぎない。

このうち、消費者信用機関によって発行される新たな返済形態のCBカードは普及が進むと考えられるのであろうか。図3は、フランスの日常生活においてカードがとくに多用される8つの業態について、実際にどの種の支払いの手段が使われるのかを調査した結果を示している。ここで、ショッピング・センター、スーパーマーケット、ガソリンスタンドおよび音響映像機

フランスにおける CB カードの普及と多様化

器店でプライベート・カードによる支払いが認められる点はこれらの業態の特徴である。この特徴は先に提携カードの項で取り上げた内容と一致している。なお、ここでのプライベート・カードには正確には提携カードも含まれる。先にみたように、ショッピング・センター、スーパーマーケット、ガソリンスタンドおよび音響映像機器店はプライベート・カードあるいは提携カードを発行することが多い業態だからである。ここで、検討を要するのは CB カードの項目である。先述のように、今日では従来提携カードを発行するフランスの代表的な消費者信用機関もさらに CB カードの機能をもつペイメント・カードを発行している。そのため、この図 3 の CB カードの項目のなかにはリボルビング・クレジット型の CB カードも相当程度含まれている可能性が高いと思われる。その根拠として、先に提携カードもしくはリボルビング・クレジット型 CB カードの項で示したような、カードの使用を促す消費者へのインセンティブの提供があげられる。

では、こうしたリボルビング・クレジット型 CB カードの発行はリボルビング・クレジット機能の利用の結果としての未払残高の増加をもたらすであろうか。フランスでは、リボルビング・クレジット型 CB カードの発行と未払残高の増加との関連は低いと思われる。その最大の理由は、小切手での支払慣行が消費者の間に根強く残存しつづけていることである。

先の図 2 に示されるように、フランスで小切手が使用される件数について検討すれば、その割合は一貫して低下していたが、取引件数自体の減少はそれほど大きくないともみてとれる。また、図 1 に示されるように、実際に今日でも 17% の市民は小切手の使用を好んでいる現状は、フランスの特徴である。また、アメリカ合衆国ではリボルビング型クレジット・カードが普及し 1986 年にはクレジット・カード債権の証券化が導入されたが、1980 年代後半にはリボ

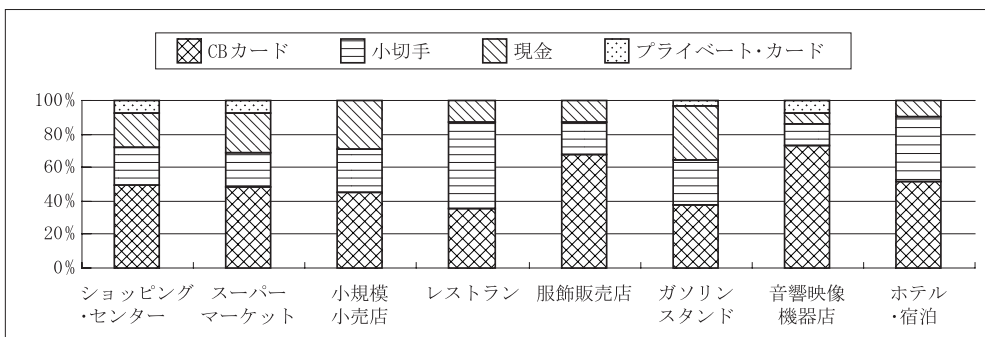


図 3 日常の支払いで使用される手段

出所：Le Magazine des Cartes Bancaires CB, 3E Trimestre 2004, No 24 (<http://www.cartes-bancaires.com/CBMag/24/fr/dossier/index.htm> 2004/11/13) に加筆・修正して筆者が作成した。

ルピング型クレジット・カードの利用者の半数は未返済残高を残さなかったとされている⁶⁰⁾。

先述のように、フランスでは、ペイメント・カードは小切手の使用の増加を抑えるために導入されたデビット・カードであり、実際に、使用者は小切手の代替物として認識していると推測できる。この消費者の認識に変化が生じない限り、リボルピング・クレジット型のペイメント・カードの使用により未払い残高が増加する見込みは限定的であろう。

5. むすびにかえて

本稿では、金融機関はリテール業務をより重視しはじめているという近年の変化を考慮し、リテール業務における一つの柱であるカード業務に着目した。その際、とくにフランスでの事例に着目したが、その理由は従来のデビット・カードが多く使用される国においても、リボルピング・クレジット・カードの普及が様々な金融機関により進められている現状を取り上げたかったからである。

第2節では、フランスでは従来小口の支払いで最も多く使用されていた小切手に代わって、今日ではペイメント・カードがその地位を占めるに至っている現状を示した。現在でもフランスはEU加盟国のなかで最も多く小切手が使われている国であるように、小切手とその他の支払いの手段とを比較した場合、使用件数の差は歴然たるものであった。CBカード導入後まもなくの1987年では、カードでの取引件数は僅かなものでしかなかった。だが、今日ではペイメント・カードでの取引件数は小切手での取引件数を上回り、最も多く使用される支払いの手段となっている。

第3節では、CBカードの多機能化において、とくに国際化およびリボルピング・クレジット・カード化が進められている現状を確認した。フランスでのペイメント・カードは、本来は処理コストの抑制のために、紙製の小切手の代替物として導入された支払いの手段であった。そのため、当初は国内専用のデビット・カードであったが、その後国際化とリボルピング・クレジット化が進んでいる。このうち、リボルピング・クレジット化は融資利息の獲得につながることから、金融機関のリテール業務においてとくに重要である。

第4節では、CBカードの範疇に消費者信用機関によって発行されるリボルピング・クレジット型ペイメント・カードも含まれる点に着目した。預金取扱金融機関である銀行がリボルピング・クレジット型ペイメント・カードを発行するようになった一方で、消費者信用機関も銀行

60) L. マンデル著、根本忠明・荒川隆訳、前掲書、248 ページ。

発行の従来の CB カードと事実上大差なく使用できるペイメント・カードを発行するようになった。この現状は、各種の金融機関がリボルビング・クレジット型ペイメント・カードの普及を図りながらカード業務における競争を展開するに至っていることを示唆している。

小切手の使用と平行して、すでに 1960 年代からリボルビング・クレジット型ペイメント・カードの普及がみられたアメリカ合衆国とは異なり、フランスを含む欧州諸国ではペイメント・カードはデビット・カードとして導入されてきた。発行機関にとって、デビット・カードは取引処理の自動化による経費削減という、いわば消極的要因によって普及が図られている。対照的に、リボルビング・クレジット・カードはクレジット口座を利用して未払残高を積み上げ、この未払残高に対する融資利息の獲得を目指すという、いわば積極的要因によって普及が図られている。カード発行金融機関はこの両建てでリテール分野での利益獲得を狙うものと考えられる。

これらのカードは、本来は、導入の時期も目的も異なるものである。しかし、今日では、支払機能の複合化および返済方法の多様化が進み、従来のデビット型あるいはクレジット型という区分は幾分不明瞭になりつつある。例えば、一般のカード利用者にとっては、支払猶予デビット・カード、チャージ・カードおよび翌月一括返済をする限りでのリボルビング・クレジット・カードの間の違いは大きなものではないかもしれない。

今後は、リテール金融の柱の一つとして、様々な金融機関によってますますリボルビング・クレジット型のペイメント・カードの普及が図られるであろうが、各国ごとの支払慣行に強く依存する小口決済の分野において速やかに普及が進むかどうかは別の問題である。仮に、リボルビング・クレジット・カードの発行枚数が増加しても、直ちに未払残高の積増しにつながるかどうかは極めて不確定である。昨今のリボルビング・クレジット・カードにも、使い方次第ではそれぞれメリット・デメリットがあり、一概に肯定的にあるいは否定的に扱うことはできない。だが、永年にわたり使い慣れた小切手やデビット・カードとは基本的に異なる返済方法が採られており、短期間のうちに一般的な消費者の多くがこの返済方法を熟知して使いこなせるようになるのは難しいであろう。通信業や小売業など様々なノンバンクが多様な決済業務を提供しはじめている環境の下で、既存の銀行にとってペイメント・カード関連事業がリテール金融業務での収益の柱となるのかを短期間のうちに評価するのは難しく、今後の中・長期的な研究課題であると思われる。

[補論：ペイメント・カードにかんする若干の信用論的考察]

本論に補足して、ここでは主に信用関係あるいは債権・債務関係の見地から、一般的なペイ

メント・カードにかんする若干の考察をおこないたい。

まず、主に個人利用者を対象とするペイメント・カード業務は小額かつ多頻度の支払決済にかかわる業務であり、他の金融業務と比べて取引処理の自動化が進められる業務の一つである。この自動化は取引コストの抑制と同時に設備投資の増大という側面を併せ持つが、ペイメント・カードの機能的分類によってどちらの側面がより強調されるかが異なってくる。デビット・カードであれば、基本的に、従来は紙製の小切手によって文書扱いで処理されていた支払人に対する支払指図がカードによって電信扱いで処理されるのみであるから、初期投資を別にすれば取引コストの抑制という側面が強調されるであろう。これに対して、クレジット・カードであれば、基本的に、カード会員、カード発行機関および加盟店の三者間契約に基づく与信管理および与信枠の不正使用の防止、そして加盟店への送客業務とこれに対するカード会員への優待サービスなど膨大なデータ処理が必要となり、定期的な更新により設備投資が増大するという側面が強調されるであろう。今日においてクレジット・カード業界で寡占化が進行している状況は、装置産業として設備投資の重要性を示唆するものである。

次に、デビット・カードとクレジット・カードでは、同じくペイメント・カードの範疇に属するものの、信用論的観点からの質的差異という点では全く異なるものである。上述のように、デビット・カードは小切手と同様の支払指図を行うものであり、基本的に信用関係すなわち債権・債務関係は発生しない（いわゆる小切手のフロートはここでの信用関係とは異なるものである）。対照的に、クレジット・カードでは、基本的にカード発行機関がカード会員に代わり加盟店に対して立替払いを行うものであるから、信用関係すなわち債権・債務関係が発生する。ここで、クレジット・カードにかんする信用論的観点については異論はないであろうが、デビット・カードにかんしては若干の補足を要するであろう。オンラインでカード所持者の決済性預金残高を確認し、その範囲内で支払代金を即座に引落す逐次支払デビット・カードには、原則的にはカード発行機関による立替払いは生じない。しかし、支払代金の引落しが一ヶ月ほど猶予される支払猶予デビット・カードでは、カード発行機関による立替払いが生じる。後者はデビット・カードとはいえ、信用論的観点からはクレジット・カード（いわゆる翌月一括払いのチャージ・カード）と同質の機能を持つペイメント・カードであると捉えるべきであろう。

このように、一括してペイメント・カードとよばれるカードには信用論的観点から幾つかの異なった性質のものがある。そのうちで、とくに取引の過程で立替払いによる債権・債務関係が発生するカードは消費者信用全体へと研究対象を広げていく上での一つの礎石として看過できないであろう。

Summary

Popularization and diversification of
Carte Bancaire (Bank card) in France:
Introduction of Revolving-type credit cards into
the country where debit cards are frequently used

The purpose of this paper is to show that payment cards have spread as means of payment first and then changing to means of financing, taking up the case in France.

In the recent field of banking and finance, the focus of financial institution management is sifting, on the one hand from indirect financing to direct financing, on the other hand from whole sale financing to retail financing. Especially, characteristic of retail financing is to make deal with personal customer mainly, in other words with the masses unspecified, and to be influenced intensely by many kind of practice. Therefore financial institute will try hard to make its card business, aim at expansion and refinement of transactions for much more customers and smaller amount in future. The foothold of card business in retail financing is the area of payment.

In the case in European Countries, the recent change in the area of payment in France indicates the popularization of card business clearly. Payment cards have been meaning for debit cards and monthly-clear type credit cards, i.e. means of payment used for small-value payment so far. But now payment cards are expanding to means of not only payment but also financing clearly for financial institution, by combination of payment function and diversification of final way of payment.

Differ from USA where revolving-type credit cards have already been popularized along with use of personal checks since 1960's, payment cards have been introduced as debit cards in European countries including France since mid-'80's (but UK is similar to American type). For issuer, debit cards have being attempted to spread to reduce the cost of payment transaction owing to automation, by negative factor in other words. In contrast, revolving type credit cards are trying to be popularized by accumulating outstanding balance by using credit account and aiming at gaining interest to lending, by active factor in other words. It seems that card issuers are going to

aim at gaining profit in retail financing area.

It may be attempted to popularize revolving-credit type payment cards by a variety of financial institutions as one of the source of profit in retail financing in future, but it is uncertain that these payment cards will be popularize immediately or not in the field of retail payments which depend on heavily. And more, it must not fail to notice that a variety of non-banks such as telecommunication carriers and retailers are included among these financial institutions.